

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年1月13日
【四半期会計期間】	第64期第3四半期（自 2020年9月1日 至 2020年11月30日）
【会社名】	株式会社日本色材工業研究所
【英訳名】	Nippon Shikizai, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 土谷 康彦
【本店の所在の場所】	東京都港区三田五丁目3番13号
【電話番号】	03（3456）0561（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理・財務部長 霜田 正樹
【最寄りの連絡場所】	東京都港区三田五丁目3番13号
【電話番号】	03（3456）0561（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理・財務部長 霜田 正樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第3四半期 連結累計期間	第64期 第3四半期 連結累計期間	第63期
会計期間	自 2019年3月1日 至 2019年11月30日	自 2020年3月1日 至 2020年11月30日	自 2019年3月1日 至 2020年2月29日
売上高 (千円)	9,142,435	7,205,106	12,207,752
経常利益又は経常損失 () (千円)	380,434	350,891	405,243
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	278,464	248,785	283,585
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	230,132	208,607	216,672
純資産額 (千円)	3,939,115	3,664,651	3,925,655
総資産額 (千円)	14,966,463	16,180,004	15,524,388
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失 () (円)	132.86	118.70	135.31
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	26.3	22.6	25.3

回次	第63期 第3四半期 連結会計期間	第64期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年9月1日 至 2019年11月30日	自 2020年9月1日 至 2020年11月30日
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 () (円)	34.56	54.24

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第63期第3四半期連結累計期間及び第63期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第64期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大による事業への影響については、今後も引き続き注視してまいります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものです。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間（2020年3月1日から2020年11月30日まで）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）拡大に伴う国内外の経済活動の停滞や縮小により、景気は急速に悪化しました。緊急事態宣言解除後は国内の経済活動に一部回復の兆しがありましたが、第3波の感染拡大に歯止めがかからず、先行きは依然として、不透明な状況が続いております。

化粧品業界におきましても、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を大きく受けております。2020年2月以降、商業施設の営業時間短縮・臨時休業や、消費者の外出自粛ならびにマスク着用の常態化により個人消費が減退、さらに、わが国への入国規制強化による訪日外国人旅行者の急減に伴うインバウンド需要の激減により、化粧品需要は大きく減少いたしました。

このような事業環境のもと、当社グループにおきましては、国内では2020年4月に政府の緊急事態宣言発出を受け、国内生産拠点ならびに本社において在宅勤務や一時生産休止などの感染対策を余儀なくされ、また、フランス拠点におきましても政府による都市封鎖（ロックダウン）などの影響で工場操業度が一時著しく低下するなど、グループ全体の事業活動に多大な影響が及びました。

当社グループでは、2017年度からスタートした「中期事業戦略ビジョン(2017-2021)」のもと、「生産能力の増強」ならびにグループシナジーの創出を通じた「グローバル化の加速化」の実現に取り組んでおりますが、想定外の新型コロナウイルス感染症拡大と影響の長期化により、厳しい環境のもとで事業活動を強いられております。

当面は、処方・生産技術の開発ならびに品質や安全性の向上に加え、ニューノーマルの時代に即した事業戦略の再構築などを通じて、業績の速やかな回復に向け更なる努力を重ねてまいります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における財政状態及び経営成績は次のとおりとなりました。

a. 経営成績

売上高は、新型コロナウイルス感染症対策としての外出自粛やマスク着用の常態化によるメイクアップ化粧品の消費需要の減少、訪日外国人旅行者によるインバウンド需要の減少、世界的な新型コロナウイルス感染症拡大による海外向け製品受注の減少、ならびに新製品企画の先送りの影響が大きく、フランス連結子会社は増収となったものの、前年同期比21.2%減の7,205百万円となりました。

利益面では、売上高の急減に加えて「つくば工場第3期拡張工事」竣工に伴う諸費用の増加等により営業損失は414百万円、補助金収入112百万円等の計上により経常損失は350百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失は248百万円となりました。

b. 財政状態

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ、655百万円増加し、16,180百万円となりました。総資産の増加は、流動資産が699百万円減少し、固定資産が1,354百万円増加したことによるものであります。流動資産の主な減少要因は、現金及び預金が253百万円増加し、受取手形及び売掛金が615百万円、その他が244百万円減少したことによるものであります。固定資産の主な増加要因は、建物及び構築物が235百万円、土地が852百万円、投資その他の資産のその他が125百万円増加したことによるものであります。

一方、負債合計は、前連結会計年度末に比べ、916百万円増加し、12,515百万円となりました。負債合計の増加は、流動負債が516百万円減少し、固定負債が1,433百万円増加したことによるものであります。流動負債の主な減少要因は、短期借入金341百万円、賞与引当金が125百万円増加し、支払手形及び買掛金が287百万円、電子記録債務が315百万円、その他が380百万円減少したことによるものであります。固定負債の主な増加要因は、長期借入金が1,492百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ、261百万円減少し、3,664百万円となりました。主な減少要因は、株主資本が親会社株主に帰属する四半期純損失248百万円等により301百万円減少し、その他の包括利益累計額合計が40百万円増加したことによるものであります。

当第3四半期連結累計期間における所在地別セグメントの業績の概況は、次のとおりです。

(日本)

上記のとおり新型コロナウイルス感染症の拡大によって国内外の化粧品需要が急速に減退した結果、国内・海外化粧品メーカー各社からのアウトソーシング受注が減少したことから、売上高は前年同期比28.1%減の5,403百万円となりました。利益面では、売上高の急減に加えて「つくば工場第3期拡張工事」竣工に伴う諸費用の増加等により、営業損失570百万円となりました。

(仏国)

子会社THEPENIER PHARMA & COSMETICS S.A.S.（以下「テブニエ社」という）の所在する欧州は、当第3四半期連結累計期間（1～9月）において、新型コロナウイルス感染拡大の影響で景気が低迷するなかで、テブニエ社も一時期化粧品製造ラインの操業休止を余儀なくされましたが、好調な受注と生産を反映し、売上高は前年同期比8.0%増の1,844百万円、営業利益も前年同期比68.8%増の149百万円となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、492百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,200,000
計	5,200,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年11月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年1月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,099,376	2,099,376	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	2,099,376	2,099,376	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年9月1日～ 2020年11月30日	-	2,099,376	-	714,104	-	943,209

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2020年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,094,500	20,945	-
単元未満株式	普通株式 1,376	-	-
発行済株式総数	2,099,376	-	-
総株主の議決権	-	20,945	-

【自己株式等】

2020年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社日本色材工業研究所	東京都港区 三田5-3-13	3,500	-	3,500	0.1
計	-	3,500	-	3,500	0.1

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。
役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役 管理部長	取締役 経営企画室長	奥村 華代	2020年11月1日
取締役 人事部長	取締役 人事総務部長	瀧川 順	2020年11月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2020年9月1日から2020年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年3月1日から2020年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アヴァンティアによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	835,346	1,088,488
受取手形及び売掛金	2,226,476	1,610,805
電子記録債権	184,547	118,798
たな卸資産	2,099,546	2,072,873
その他	385,190	140,990
流動資産合計	5,731,107	5,031,957
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,110,690	5,345,871
機械装置及び運搬具(純額)	1,458,167	1,479,666
土地	1,301,018	2,153,674
建設仮勘定	345,820	350,514
その他(純額)	320,663	332,272
有形固定資産合計	8,536,360	9,661,998
無形固定資産		
投資その他の資産	369,111	361,878
投資有価証券	442,277	489,071
その他	526,596	651,693
貸倒引当金	81,065	16,595
投資その他の資産合計	887,809	1,124,169
固定資産合計	9,793,280	11,148,047
資産合計	15,524,388	16,180,004
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	695,734	408,513
電子記録債務	897,714	581,923
短期借入金	1,451,650	1,793,477
賞与引当金	78,608	204,065
その他	1,239,904	859,192
流動負債合計	4,363,612	3,847,171
固定負債		
長期借入金	6,450,007	7,942,879
役員退職慰労引当金	146,430	146,430
退職給付に係る負債	64,242	71,422
その他	574,439	507,449
固定負債合計	7,235,119	8,668,181
負債合計	11,598,732	12,515,352
純資産の部		
株主資本		
資本金	714,104	714,104
資本剰余金	943,209	943,209
利益剰余金	2,121,719	1,820,537
自己株式	3,857	3,857
株主資本合計	3,775,176	3,473,993
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	222,604	253,788
為替換算調整勘定	72,125	63,130
その他の包括利益累計額合計	150,479	190,657
純資産合計	3,925,655	3,664,651
負債純資産合計	15,524,388	16,180,004

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)
売上高	9,142,435	7,205,106
売上原価	7,681,262	6,665,426
売上総利益	1,461,173	539,679
販売費及び一般管理費	1,051,999	954,166
営業利益又は営業損失()	409,173	414,486
営業外収益		
受取利息	716	1,424
受取配当金	5,807	5,647
補助金収入	12,262	112,897
雑収入	13,963	18,841
営業外収益合計	32,750	138,811
営業外費用		
支払利息	50,234	71,966
その他	11,254	3,249
営業外費用合計	61,489	75,216
経常利益又は経常損失()	380,434	350,891
特別損失		
固定資産除却損	2,042	29
特別損失合計	2,042	29
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	378,392	350,921
法人税、住民税及び事業税	121,817	44,786
法人税等調整額	21,888	146,921
法人税等合計	99,928	102,135
四半期純利益又は四半期純損失()	278,464	248,785
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	278,464	248,785

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	278,464	248,785
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,187	31,183
為替換算調整勘定	66,518	8,994
その他の包括利益合計	48,331	40,178
四半期包括利益	230,132	208,607
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	230,132	208,607
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響については、当連結会計年度末まで影響が及ぶものと仮定し、固定資産の減損及び繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響は不確実性があるため、将来における財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

非連結子会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年11月30日)
Nippon Shikizai France S.A.S.	- 千円	62,190千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)
減価償却費	412,947千円	599,417千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月28日 定時株主総会	普通株式	52,396	50	2019年2月28日	2019年5月29日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月27日 定時株主総会	普通株式	52,396	25	2020年2月29日	2020年5月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	仏国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,462,195	1,680,240	9,142,435	-	9,142,435
セグメント間の内部売上高又は 振替高	57,079	27,203	84,283	84,283	-
計	7,519,275	1,707,444	9,226,719	84,283	9,142,435
セグメント利益	314,255	88,797	403,052	6,120	409,173

(注)1. セグメント利益の調整額6,120千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	仏国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,361,017	1,844,089	7,205,106	-	7,205,106
セグメント間の内部売上高又は 振替高	42,035	101	42,136	42,136	-
計	5,403,052	1,844,190	7,247,242	42,136	7,205,106
セグメント利益又は損失()	570,728	149,885	420,842	6,355	414,486

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額6,355千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()	132円86銭	118円70銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	278,464	248,785
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	278,464	248,785
普通株式の期中平均株式数(株)	2,095,856	2,095,856

(注) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年1月12日

株式会社日本色材工業研究所

取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

指定社員 業務執行社員	公認会計士	木村 直人	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	加藤 大佑	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本色材工業研究所の2020年3月1日から2021年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年9月1日から2020年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年3月1日から2020年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本色材工業研究所及び連結子会社の2020年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。